

たかあき
かつまた 孝明 です！



昭和51年4月7日生まれ（37歳）
出身 沼津市
住所 沼津市花園町
家族 父親（沼津市出身）
母親（伊豆市出身：修善寺）
妻・長男・長女・次男

経 歴

〔学歴〕

しょうえい幼稚園
沼津市立門池小・門池中 卒業
静岡県立沼津東高校 卒業
学習院大学経済学部 卒業
慶應義塾大学大学院経営管理研究科 卒業
（経営学修士：MBA取得）

〔職歴〕

平成12年4月 スルガ銀行株式会社入社
財団法人企業経営研究所 研究員
（地域経済産業分析）
経営企画部 人事担当マネージャー
平成22年12月 スルガ銀行株式会社退職
平成23年1月～ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部 支部長
平成24年12月～ 衆議院議員（一期目）
・経済産業委員 ・内閣委員 ・国会対策委員
・自民党青年局次長

— お知らせ —



<http://www.facebook.com>

facebook はじめました！！友達大募集！

いま、自民党が熱い！自民党員を大募集中！！

自民党に入党して、党員として自民党そしてかつまた孝明を支えてください！

入党資格

- ・ わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方
- ・ 満18歳以上で日本国籍を有する方
- ・ 他の政党の党籍を持たない方

党 費：一般党員 年額4,000円、家族党員 年額2,000円

申し込み方法

- ・ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部までご連絡ください。電話、eメール、直接お越し
いただいても結構です。



通信

— 第 28 号 —

自民党衆議院静岡県第6選挙区支部

〒410-0065 沼津市花園町 11-5

電話：055 (922) 5526 FAX：055 (922) 5527

ブログ：<http://ameblo.jp/t-katsumata>

公式サイト：<http://www.t-katsumata.com>

eメール：jimin@t-katsumata.com

静岡6区【沼津・伊東・熱海・下田・伊豆・伊豆の国（旧韭山・大仁）・賀茂郡・駿東郡（長泉・清水）】

ボランティア大募集（6区支部まで連絡下さい）

まるかつ通信の企画・配布・街頭演説サポート・ポスター貼りなどなど、楽しい仲間と共に！

衆議院議員（静岡県第6選挙区支部支部長）

たかあき

かつまた孝明氏

改正電気事業法を考える

～なぜ日本の電気料金は高いのか？～



青森県六ヶ所村の地下放射性廃棄物埋設予定施設にて

原発は「安い」は本当なのか？

東日本大震災における福島第一原発の事故以降、原発再稼働の議論が行われている現在、日本の原発は一つも稼働していない状況です。

そんな中、「原発が止まり、代わりに動かす火力発電の燃料費が増えたから電気料金が上がってしまった。」という声が聞かれます。

しかし、福島第一原発の事故以前から、日本の電気料金は世界各国と比較しても非常に高い水準にありました。家庭向けでも、企業向けでも、1キロワット時あたりの電気料金はいずれも、米国の約2倍、韓国の3倍近い水準でした。

そもそも「安い」と言われた原発に依存してきた日本の電力料金は、なぜこんなにも高いのか、そして、電気料金の仕組みはどうなっているのか、国民の皆さんにご理解をいただかなくてはなりません。

○「総括原価方式」とは…

総括原価方式とは、電気料金が決められる際に、総費用に適正な事業報酬（利潤）を加えた総括原価が総収入と見合うように（要するに赤字にならないように）料金設定をすることです。

例えば、一般の企業であれば経営効率化の努力をしてコストを削減し、お客さまに購入いただける価格設定をし、同業他社に負けないような企業体質を作っていきます。もし経営努力もせずに、他社よりも価格が高くサービスも劣れば、その企業は赤字体質となり淘汰されてしまいます。

しかしながら、ほぼ独占状況で、たとえ赤字になっても価格に転嫁できる企業であったならば、どうでしょうか。経営の効率化・コスト削減の努力を惜しまずにできるでしょうか。

日本の電力会社はこうした独占状況の中で、総括原価方式という制度をとってきました。原価には人件費や広告費等、また複雑な費用も含まれています。

もちろん電力の安全・安定供給の観点からも、過度な競争はするべきではありません。しかしながら、福島第一原発の事故があった今、電力会社にはなお一層の経営努力が求められていることは確かです。

○電気事業法の改正 ～発送電分離～

こうした中、第185回通常国会において、ねじれ国会の中、参議院で否決されてしまった、「改正電気事業法」が、ねじれが解消した先の臨時国会においてようやく成立しました。

この「改正電気事業法」によって、2016年に電力小売りの参入を全面自由化し電力会社の「地域独占」をなくすことができます。そして2018～20年に電力会社の発電と送電部門を別会社にする「発送電分離」を実現することができます。

いままでできなかった電力事業への新規参入や既存の電力会社同士の適度な競争を促すことができ、消費者にサービスの選択肢を広げ、何よりも電気料金を安くすることができます。

今後、電力供給の根本である、安全・安定をしっかりと保ちながら電気料金の改革を進めていかなければいけません。

○再生可能エネルギーを促進！

そして今私達がやらなければならないことは、原発依存度を下げるロードマップをしっかりと示し、再生可能エネルギー徹底導入、メタンハイドレート等の新たな資源の開発、省エネルギーの徹底推進等、あらゆる方策により、早期に原子力に依存しなくても良い経済・社会構造の確立を目指していくことではないでしょうか。

私が生まれた時に、既に原発はありました。しかし今、私達世代が責任を持って、私達の子どもたち、孫たち、そしてそのまた子どもたちのことを考えた、エネルギー選択をしなければなりません。